

平成31年度 施政方針



平成31年第1回津島市議会定例会の開会に当たり、平成31年度市政運営の基本的な方針および重要施策と、当初予算につきまして、ご説明をさせていただきます。

市民の皆様からの厚いご信任を賜り、市長2期目の職務に就かせていただき、間もなく1年が経過しようとしております。市民の皆様からお寄せいただきました、信頼とご期待にお応えするため、私のマニフェストとしてお示しさせていただきます。1つ「しま成長戦略 第2弾」に掲げた取組を着実に実行していくことが、私に課せられた使命であると、決意を新たにしております。

市議会議員の皆様方、並びに市民の皆様方におかれましては、津島市の発展のため、ご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

さて、平成31年度は、約30年間続いた平成という時代が幕を下ろし、5月からは新しい元号となります。新しい時代を迎えるに当たり、市民の皆様とともに、心も新たに市政の様々な課題に立ち向かっていく所存であります。

振り返ってみますと、平成30年度は非常に多くの災害が発生した年でありました。

6月には大阪で震度6弱を観測した「大阪府北部地震」、7月には西日本を中心に記録的な大雨が続き、広島県や岡山県などを中心に多くの犠牲者を出した「平成30年7月豪雨」、9月には北海道で震度7を観測した「北海道胆振東部地震」、さらに同じ9月には日本列島を縦断し、多くの観測点で史上最大の風速を記録して多くの被害をもたらした台風21号などがありました。

これらの災害で亡くなられた皆様のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された方々には改めて、心か

らお見舞い申し上げる次第であります。

私たちは、こつした大災害を決して風化させてはならない、未来への教訓として胸に刻み、災害への備えを万全にする努力を続けていくことを決意するものであります。

平成30年度は、私が2期目の市政を担わせていただいた1年目でありましたが、私は今年度において、将来の津島のために3つの大きな決断をいたしました。

1つ目は、私のマニフェストにも示させていたいただいておりましたが、子ども医療費の無料化の対象拡大であります。

マニフェストでは任期中での無料化実施としておりましたが、一刻も早く市民の皆様のご要望にお応えするため、徹底した行政改革により財源を捻出し、平成31年度からの実施を決定したものであります。

今までは、小学校3年生までは所得制限なしの完全無料化とする一方、小学校4年生から18歳までについては所得制限を設けておりましたが、平成31年4月診療分から、中学校3年生までの所得制限を撤廃し、完全無料化の対象を中学校卒業まで拡大することいたしました。

そのうえで、18歳までの所得制限つきの無料化は今後も継続いたします。

今回の見直しにより、津島市の子ども医療費助成制度は名実ともに県内でトップクラスの制度となります。

現在は、4月からの実施に向け準備作業を進めており、今議会に上程しております平成31年度当初予算におきまして、必要な費用を計上させていただきます。

2つ目の決断は、小中学校のエアコン設置であります。

市内全小中学校へのエアコン設置に当たっては、多額の整備費用とその後の継続的な維持費用が必要となることから、その導入には今後の財政運営への明確な見通しが必要となります。

そのため、私はこれまで、市議会での質問等に対しまして、まずは扇風機の設置により当面の対応をするともに、児童・生徒の基礎体力の向上を図ることとし、エアコン設置については導入に向けた課題を整理しながら検討をしていくとお答えしてまいりました。

しかしながら、昨年の夏の暑さはもはや災害レベルであり、災害対策としての特別な対応が必要であるとの認識のもと、小中学校へのエアコン設置を早急に進めることといたしました。

整備に当たっては、国が小中学校のエアコン整備に補正予算を計上したことを追い風とし、さらに、津島市のふるさと納税であるふるさとつしま応援寄附金の項目に「子どもたちを守るエアコン設置への支援」を加えることにより、市民の皆様をはじめ多くの方々からのご支援もいただき、これらを財源として、9月補正予算に設計費を、12月補正予算に整備費を、市議会のご協力もいただきながら予算計上させていただきました。

現在は、工事実施に向け準備を行っているところでありますが、今年の夏までに市内小中学校の全ての普通教室および一部の特別教室にエアコン設置ができるよう、着実に事業を進めてまいります。

そして、3つ目の決断は、「公共施設等適正配置計画」の策定であります。

子ども医療費無料化の対象拡大や小中学校のエアコン設置には、今後継続的な費用が必要となります。

一方で、津島市には数多くの公共施設があり、その多くが施設の老朽化という課題を抱え、今後、大規模な改修などが必要となります。

津島市の厳しい財政状況の中で、全ての施設をこれまでと同じように維持していくのは、非常に困難と言わざるをえません。

そのため、津島市が将来にわたって持続していくため、施設の集約化や譲渡廃止・長寿命化を行い、計画的に施設の適正配置に取り組みことを目的として、平成30年12月に公共施設等適正配置計画を策定いたしました。

策定に当たっては、有識者会議を開催して外部の有識者の意見をお聴きするとともに、市民の皆様の見解を十分お聴きする必要があることから、市民の皆様に対する事前説明会、意見広聴会およびパブリックコメントを実施し、そこで出された意見を尊重しながら、計画案の取りまとめを行いました。

その考え方としましては、「学校を核としたまちづくり」をコンセプトに掲げ、小学校区単位で「コミュニティ」が形成され、様々な活動が行われている津島市の土壌を活かすこととし、小中学校の余裕教室を活用して「コミュニティ施設等の集約化を行い、地域主体の協働によるまちづくり」につなげる、というものであります。

これは、単なる施設の廃止、縮小というものではありません。いわゆる「縮小」すなわち施設の集約化・複合化により、規模は縮小となりますが、これをきつかけとして関係機関の連携を図ることにより、機能としてはむしろ充実させる、という前向きなメッセージとして発信してまいります。

学校施設に地域の「コミュニティ」組織が入ることにより、世代間の交流が生まれ、子どもたちが学校生活の中で社会性を身に着けることがで

きるとともに、地域で子どもたちを見守り育てるといふ流れが促進されることになったことが期待できます。今後、個別の施設ごとの計画を策定してまいります。コンパクトで地域の結びつきが強いという津島市の特性を活かしながら、市の持続のため、着実にかつ丁寧に進めてまいります。

これまで、私が行った3つの決断について、述べさせていただきます。次に、昨年度において病院再編という大きな決断をしました。市民病院について、述べたいと思います。

市民病院につきましては、津島市民のみならず、海部地域の住民の命と健康を守る者として、なくてはならないものであると考えております。昨年度の病院再編以降、病院収支が改善し、年間を通して平成12年度以来17年ぶりの黒字決算とすることができました。

これには様々な要因がございますが、第一には、神谷病院長をはじめとする医療職の皆様が頑張りがあってこそ成果と考えております。深く感謝申し上げますとともに、その努力に敬意を表するものであります。



▲市民病院

平成30年度もその流れを引き継ぎ、継続して好調を維持しており、2年連続の黒字決算が見込まれているところであります。

今後も、市民病院は「地域とつながり安心信頼の医療を提供します」を基本理念とし、救急医療をはじめとした質の高い医療と真心のこもったサービスを提供することにより、市民に必要とされ、信頼される病院を目指してまいります。

以上、平成31年度の施政方針を説明するに当たり、特に重要と考える事項について、述べさせていただきます。しかし、ここからは、私が「つしま成長戦略 第2弾」として掲げております、5つの項目ごとに、平成31年度に実施を予定している主な施策について、説明させていただきます。

まず、「つしま成長戦略」の1点目、「子ども子育て応援都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

「子ども医療費の無料化対象拡大」につきましては、先に説明しましたとおり、中学校卒業までの医療費完全無料化を、平成31年4月診療分から実施いたします。

これにより、津島市の子ども医療費助成制度は、18歳までの所得制限つきの無料化とあわせ、県内市町村の中でもトップクラスの制度となることを改めてお伝えしたいと思います。

一方で、私が市長1期目から実施いたしました「子育て応援券」事業につきましては、子育て世代へのサービス充実を目的として、これまで1300人を超える子育て世代の皆様へ支給してまいりましたが、結果として金券の交付事業となっていた面があることは否めず、私が当初意図したほどには、子育て世代へのサービスの充実につながっていません。これは、先にも認識しております。

そうした状況を踏まえ、平成31年度からは子育て応援券事業を見直し、子育て支援サービスのより一層の充実と予算を振り替えてまいりたいと考えております。

具体的には、これまでも利用が多かった、一時預かりや病児病後児保育事業の利用料の軽減に充て、さらに使いやすくすることにより、真に子育て支援を必要とする市民の皆様への重点的な支援を行うことといたしました。

また、夏休みや春休みの長期休暇中に、保護者の仕事などのため留守家庭となる小学生に対し、安心安全な居場所を提供する、子どもの居場所づくり事業を充実してまいります。

この事業は、平成28年度から開始し、非常に好評であります。平成30年度は希望者が多数となり全ての子どもを受け入れることができなかったことから、平成31年度は実施箇所数を増やすとともに、できる限り多くの希望者を受け入れられるように実施内容を見直すこととしております。

さらに、児童生徒が通う小中学校の環境整備につきましては、先に説明いたしましたエアコンの整備を迅速に進めるとともに、全体的に学校施設の老朽化機能低下が進行していることから、平成30年度に策定する「学校施設長寿命化計画」を踏まえ、学校施設の維持に努め、併せて環境の質的整備を計画的に進めてまいります。

まずはエアコン設置を進めますが、次にはトイレの洋式化を進めることを計画しており、順次整備を行うてまいります。

次に、「つしま成長戦略」の2点目、「防災・減災モデル都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

先に述べましたとおり、近年は特

に地震や台風、大雨などの自然災害が頻発しており、本年1月早々に熊本県で震度6弱の地震が発生するなど、いつ私たちの身近な場所で災害が発生してもおかしくない状況となっております。

この津島市におきましては、昨年9月に台風の強風による被害はございましたが、幸いなことに、生命にかかわるような自然災害は近年発生しておりません。

しかしながら、以前から報じられておりますとおり、南海トラフ地震は近い将来必ず発生いたします。私たちは今から、大災害への備えを万全にしていかなければなりません。

そこで、災害発生時に必要となるライフラインの確保のため、避難所となつている小学校のうち、配水場から遠い地区にある小学校での耐震性貯水槽の設置を順次進めており、平成29年度から30年度にかけて神島田小学校および高台寺小学校、平成31年度には蛭間小学校での整備を進めてまいります。



▲耐震性貯水槽(神島田小)

また、水道管の耐震化につきましては、又古配水場から先行開設避難所などの重要施設への水道管について順次、耐震性の高い管への布設替えを進めており、平成26年度には北

小学校、平成27年度には西小学校、平成29年度には南小学校へと延伸してまいります。

平成31年度以降におきましては、東小学校および市役所までの整備を予定しているところであります。

さらに、災害時に避難場所としても活用できる公園として、引き続き神守地区で2カ所の公園の整備を行うこととしております。

そして、いざ災害が発生した場合に、初動体制が大変重要となってまいります。そのため、閉庁時の対応として、各校区にその地域に住んでいる職員を中心として地区担当制を導入し、災害発生時に迅速な初動体制を取ることができるようになってまいります。

次に、「つしま成長戦略」の3点目、「地域の特性を活かした交流都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

津島市は、ユネスコ無形文化遺産に登録された「尾張津島天王祭の車楽舟行事」をはじめとする、歴史と文化に彩られた伝統のあるまちであります。



▲尾張津島天王祭(宵祭)

この歴史と文化をまちづくりに活かしていくため、一歴史的風致維持向

上計画「いわゆる『歴まち計画』」の策定に平成30年度から取り組んでいるところであり、市民の皆様の意見もお聴きしながら、平成31年度には、津島市全体を対象に歴史的風致の維持向上を目指した計画を策定し、地域の特色を活かしたまちづくりを進めてまいります。

また、国の地方創生推進交付金を活用した地方創生事業につきましても、事業の総仕上げの段階となっております。

このうち「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり」事業、「寺院と町家を活用した滞在型観光による地域再生プロジェクト」事業、「みんなで支えあうコミュニティリノベーション」事業は、平成30年度が事業最終年度であります。

この3年間で作り上げてきた、様々な仕組みや地域に関わる人とのつながりといった新たな財産が、今後自立して継続していけるよう、市としてできる限りの支援をしてまいります。

また、「みんなで発見発信」おもてなし「津島」にきわい、創出プロジェクト「事業および」天王信仰の総本社「津島神社」への参道を核とした門前町再生「事業」につきましては、平成31年度が事業最終年度となりますので、31年度でしっかりとした成果をあげていきたいと考えております。

特に、地方創生事業の中から生まれた津島まち歩きは、おもてなしコンシェルジュを始めとする地域の人々が企画や運営に携わり、まちの魅力や地域資源を活かした、体験型の地域観光として着実に育ってきており、マスコミにも取り上げられるなど、津島市に毎年観光客を呼び込む仕掛けになるものと期待しているところであります。

また、名古屋外国語大学の学生の皆さんが地方創生事業で整備したゲ



▲津島まち歩き



▲ゲストハウス

ストハウスに宿泊し、津島のまちなかでフィールドワークをしていた中で、津島市の寺密度が東海三県で一番であることが明らかとなりました。これをきっかけとして、「津島てらまち御縁結び」というイベントが始まっております。

これらの、地方創生事業における取組が、様々な形で着実に成果となつて表れてきておりますので、こうした芽吹きを大切に育てていくことが必要と考えております。

そして、津島市にお越しいただいた方々に、まち歩きをより楽しんで



▲津島てらまち御縁結び

いただくために、尾張津島秋まつりで使用する山車を収める山車蔵の改修、小路や観光案内板整備などにも取り組んでまいつたところであり、こうした様々な取組を積み重ねることにより、津島のまちなかを賑わいを取り戻し、市の活性化につなげてまいります。

次に、『つしま成長戦略』の4点目、「地域経済が活性化される発展都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

津島市の課題である人口減少に歯止めをかけるためには、市内に企業を誘致し、雇用を創出し、定住につなげていくことが重要な取組であると考えております。

また、市民の皆様に必要なサービスを提供するためにも、新たな税収確保につながる地域経済の発展が不可欠であります。

このため、これまでにも工場等の立地を誘導する区域として、市内の白浜・宇治・鹿伏兎の3地区、約21万㎡を指定するとともに、企業誘致のための補助金制度を創設するなどの取組を進めてまいりました。

この取組は着実に成果として現れてきており、これまでに5社の企業

誘致に成功し、このうち2社はすでに操業を開始しています。

さらに、企業誘致にかかる問い合わせはこれまで1000件を超える状況となっており、今後もきめ細やかな対応を行うことにより企業誘致をさらに推進してまいります。

次に、津島市のふるさと納税制度である「ふるさとつしま応援寄附金」事業につきましても、平成30年度はさらに寄附金額を伸ばしております。

平成31年度におきましても、この取組をさらに進展させるべく、返礼品の充実を図り、「津島ブランド」を全国に発信することにより、津島市の価値を高めてまいります。

また、地域経済の発展のためには、土地利用を計画的に進めていくことが必要であります。

現在の津島市の都市計画マスタープランは平成32年(2020年)を目標とした計画となっておりますが、33年(2021年)以降の新たな都市計画マスタープランについて、平成31年度から2年間をかけて計画策定に取り組んでまいります。

平成31年度におきましては、現状および課題の分析を行うとともに、市民ニーズの把握を行い、翌年度の本格的な計画案の策定につなげてまいります。

また、土地の有効活用のため、いわゆる「暫定用途地域」として土地利用に厳しい制限がかけられていた地区について、都市計画法の地区計画制度を活用して解消を進めております。平成28年度には神守中町地区の約23万5千㎡、平成30年度には神守下町地区の約19万3千㎡について、暫定用途の解消を行いました。

今後は、残る唐臼、愛宕、中地の各地区についても、順次手続を進めてまいります。

名鉄津島駅につきましては、これまで、市民の皆様から駅周辺の活

性化、賑わいづくりについて多くの声をいただいております。その取組の一つとして、駅東側の歩道整備にあわせ、駅利用者を送迎するための停車場を整備いたしました。が、やはり、駅西側を市の玄関口にふさわしい拠点として整備し、賑わいを創出していかねばならないと考えております。

そのため、平成29年度に募集した「天王通り再生プラン」で入選した作品をもとに、現在は地域の皆様と一緒にまちづくりについて検討を行っているところであり、これからも市民参加型のまちづくりとして「駅西の新生」に取り組んでまいります。



▲津島駅東側コートリー

名鉄青塚駅につきましては、平成29年度に地域の皆様が行ったワークショップで得られた意見を基に、平成31年度から取り組む新たな都市計画マスタープランの策定作業の中で、鉄道駅を活かしたまちづくりの実現に向け、しっかりと検討してまいります。

次に、『つしま成長戦略』の5点目、「いつまでも健康で暮らす都市、つしま」について、ご説明申し上げます。

「いつまでも健康で元気に暮らしたい」これは誰もが願うことである。

市民の皆様が、人生の最後まで自分らしく生きることができるとして、作っていくことが、究極の市民サービスではないかと考えております。

このために必要となる仕組みが、市民病院を核とした急性期医療体制と、地域包括ケアシステムの構築であります。

まず、市民病院についてであり、冒頭でも触れましたように、市民病院は市民の命を守る要として、また、津島市に限らず海部医療圏全体の地域医療の拠点として、なくてはならない施設であります。

市民の皆様が病気が怪我に見舞われた際に、しっかりと受け入れ対応できる市民病院の存在は、健康のセーフティネットとして大変重要なものであります。

急性期医療を中心とした地域医療における役割をしっかりと果たしつつ、市民のニーズに応える質の高い医療の提供を行うとともに、病院経営の安定化を図ることが重要となります。

この2年間、市民病院の経営状況は着実に改善している状況ではありますが、これまでの積み重なった構造的な赤字体質が完全に払拭された訳ではありません。今後も経営の安定化を図りつつ、市民の皆様により市民病院が「よかつた」と感じてもらえるよう、市と病院が一体となって取り組んでまいります。

次に、病気が怪我により病院で治療を受けた方が、退院後も地域で自分らしく生活していくために必要となるものが、地域包括ケアシステムであります。

津島市におきましては、平成29年度末に「津島市地域包括ケアビジョン」を策定し、津島市の地域包括ケアシステムの方向性を示させていた

きました。

平成30年度は、このビジョンを市民の皆様と共有するため、地域の「コミュニティ」において説明させていただくなど、きめ細やかな周知に取り組んでまいりました。

平成31年度におきましては、この取組をさらに進め、高齢者を基本に構築した地域包括ケアシステムの確立を着眼するとともに、他分野へも広げていくよう、検討を進めてまいります。

また、地域包括ケアシステムの推進に当たり特に重要となる、医療と介護の連携につきましては、津島市だけでなく海部地域の市町村の垣根を越えた取組が必要になることから、平成30年4月に海部地域の7市町村が共同で事業を行う「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」通称「あまさば」を神守支所内に設置し、事業を開始しております。

その取組の一つとして、本年2月には海部地域の市町村長が一堂に会して「地域包括ケアサミット」を津島市の生涯学習センターで開催し、私を含め各市町村長が、それぞれの市町村における地域包括ケアの取組について発表したところであります。



▲地域包括ケアサミット

今後、地域包括ケアシステムが着実に地域に根をおろし、全ての市民の皆様が、この津島で安心して人生の最後まで、自分らしく暮らすことができるよう、取組を進めてまいります。

そして、こうした様々な市の取組を体系化した最上位の計画に位置付けられるのが「津島市総合計画」であります。平成33年度（2021年度）からの新たな総合計画の策定に向けて、作業を開始しています。平成30年度は、市民意識調査を始めとする基礎資料の収集を中心に行っており、平成31年度からは、本格的な策定作業を進めることとしております。

策定に当たりましては、持続可能なまちにするために、市民や地域の「コミュニティ」等の意見や意向をお聴きしながら、計画策定に取り組んでまいります。市民の皆様が、おもしろい、積極的な参加を、お願いしたいと考えております。

そして、私がこれまで述べてまいりました、多方面にわたる数多くの取組を進めていくためには、市役所職員の資質向上は欠かせないものと考えております。

職員研修など、様々な機会を活用して職員の政策立案能力および職務遂行能力を高めていくとともに、市民の皆様には、誠実に、真心をもって対応するよう、私も先頭に立ち、サードの向上を推進してまいります。

さらに、津島市の将来を見越した定員管理と組織改革を行うとともに、職員の働き方改革を進め、時間外勤務の縮減に取り組んでまいります。

以上、この津島市を、市民の皆様が「よかつた」、津島市に住んでよかつた」と実感していただけるまちにしていきたいための取組につきまして、「つしま成長戦略 第2弾」として掲げた5つの項目に沿って、説明してまいります。

した。

平成31年度当初予算につきまして、これら5つの項目の着実な推進を市政の基本と位置付け、限られた財源の中で、施策の選択と集中、効果的効果的な予算編成を基本としております。

概要を説明申し上げます。

まず、予算規模でございますが、一般会計196億8千万円、特別会計126億821万9千円、企業会計140億9662万1千円、これら全会計を合算すると463億8484万4千円となり、平成30年度の当初予算と比較しますと、一般会計は5.2%の増、特別会計は0.6%の減、企業会計は5.5%の減、全会計では0.2%の増となっております。

次に、一般会計の収入であります。根幹を成す市税収入は、景気の緩やかな回復基調の影響は見込まれるものの、たばこ税の減少傾向により、83億3192万3千円、前年度比0.1%の減、地方交付税は、算定誤りによる錯誤措置の終了により、24億5千万円、前年度比14.0%の増で計上しております。

次に、歳出であります。義務的経費のうち人件費は34億9075万8千円、前年度比1.4%の減であります。その主な要因は、前年より退職者が減少することによる退職手当の減であります。

扶助費は、54億7621万1千円で前年度比10.7%の増であります。その要因は、対象年齢拡大に伴う子ども医療扶助費の増、幼児教育の無償化に伴う給付費の増、また、医療扶助の増加による生活保護扶助費の増等によるものであります。

投資的経費は、7億5916万3千円で前年度比117.0%の増であります。平成30年度当初予算が市

長選挙前の骨格予算であったため、大きく増加しています。なお、平成30年度6月補正後予算からは36.6%の減であります。主な投資的事業は、通学路対策などの社会資本整備事業、排水路整備などの土地改良事業等であります。

また、先ほどもお話ししましたが、小中学校のエアコン整備事業につきましては、出来るだけ早く完成できるように、平成30年度の補正予算に、前倒しで計上しております。

予算編成に当たりましては、扶助費や特別会計への繰入金等の増加が見込まれることから、財源不足が生じており、財政調整基金を取り崩すことにより補填しております。これにより、平成31年度予算編成時の財政調整基金残高は、約6億1千万円となり、平成30年度当初予算時の約3億5千万円からは改善しておりますが、依然として厳しい状況にあります。

今後につきましても、増加の一途をたどる見込みである社会保障関連経費や、公共施設の老朽化対策など、中長期的に増大する財政需要が多様化する市民ニーズに対応するとともに、将来世代へ過大な負担を残さないためにも、事業の優先順位の見定めや不断の行財政改革を行い、持続可能な市政運営に努めてまいります。

今後、さらなる市勢伸展のため、議員各位、並びに市民の皆様の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、今議会には平成31年度当初予算をはじめ、条例などの諸議案を提出いたしております。いずれも市政運営に欠くことのできないものばかりであります。十分ご審議の上、適切な議決をいただきますようお願い申し上げます。